



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL http://www.ug-inc.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 TEL 03 (5577) 2091
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,732	6.7	216	5.5	216	13.4	159	18.9
2019年12月期	1,624	17.0	205	20.1	191	8.5	133	8.6

(注) 包括利益 2020年12月期 159百万円 (18.9%) 2019年12月期 133百万円 (8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	43.79	40.40	14.3	9.6	12.5
2019年12月期	45.78	41.01	17.5	10.9	12.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2019年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2019年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,770	1,189	67.2	326.13
2019年12月期	1,532	1,043	68.1	287.35

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,189百万円 2019年12月期 1,043百万円

- (注) 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	235	△38	△24	1,386
2019年12月期	261	△164	392	1,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	14	8.7	1.4
2020年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	21	13.7	1.8
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		16.9	

- (注) 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,074	19.7	249	15.2	249	15.0	173	8.7	47.46

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	3,648,200株	2019年12月期	3,631,000株
2020年12月期	26株	2019年12月期	1株
2020年12月期	3,637,448株	2019年12月期	2,926,397株

（注）当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,636	10.9	208	26.8	223	33.5	169	34.6
2019年12月期	1,476	17.6	164	32.6	167	7.4	125	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	46.55	42.96
2019年12月期	42.98	38.50

- （注）1. 当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2019年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から2019年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,703	1,126	1,126	969	66.1	308.75
2019年12月期	1,444	969	969	67.1	267.12	

（参考）自己資本 2020年12月期 1,126百万円 2019年12月期 969百万円

（注）当社は、2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2021年2月16日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による世界的な経済活動制約の影響から国内景気の停滞が続いており、依然として先行きが不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、社会全体がニューノーマル（新しい生活様式）への行動変容を余儀なくされ、企業においてはコロナ禍でのテレワークやウェブ会議の環境整備などDX（デジタル・トランスフォーメーション）化への推進が加速いたしました。

当社グループのインソーシング事業及びセキュリティ事業が位置するIT人材市場は、依然として不足することが推測されていることから、推進するコーポレートIT部門の人材需要も高まっており、今後も継続するものと見込まれております。

このような経営環境のなか、当社グループにおいては、企業のテレワーク対応やセキュリティ対応など事業基盤ともなるコーポレートIT部門への支援に注力してまいりました。また、当社グループ内でのIT化を強く進めるとともに、ニューノーマルにおける働き方の変化に対応したオフサイトセンターを開設し、より生産性を高めるため環境整備への投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,732,506千円（前年同期比6.7%増）、営業利益216,731千円（同5.5%増）、経常利益216,868千円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益159,271千円（同18.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. インソーシング事業

中堅・中小企業のコーポレートIT部門に対し、人と知識のシェアリングにより支援する会員制サービス「シェアード社員サービス」を提供しております。シェアード社員サービスにおいては、コロナ禍における事業活動の影響等による会員の減少やプロジェクトの延期などが一部発生いたしました。企業のDX推進等への新規需要が上回り、会員数は555社（前年同期比49社増）、そのうち実働会員数は201社（同11社増）となりました。また、リモート形式での採用活動を積極的に行い、シェアード社員数は154人（同20人増）となり、人材育成の推進によりシェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は7,620円（同7.9%増）となりました。

この結果、売上高1,598,254千円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益599,598千円（同14.1%増）となりました。

b. セキュリティ事業

キャッシュレス決済に関するデータ保護対策のコンサルティングサービスおよび教育・研修サービスを行っております。セキュリティ事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、顧客の業績不振による案件規模の縮小や教育・研修サービスのオンライン化対応等による延期などが一時的に生じたものの、オンライン決済需要の回復基調及びオンライントレーニングコースの開始等により、業績への影響は軽微に留まりました。

この結果、売上高134,252千円（前年同期比36.5%減）、セグメント利益8,290千円（同79.8%減）となりました。

当連結会計年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は1,732,506千円（前年同期比6.7%増）となりました。これは、主にインソーシング事業におけるシェアード社員20人の増加及び顧客の増加によるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は927,574千円（前年同期比7.6%増）となりました。これは、主にインソーシング事業におけるシェアード社員20人の増加に伴う人件費の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の売上総利益は804,932千円（同5.6%増）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は588,201千円（前年同期比5.6%増）となりました。これは、主に社員増加に伴う人件費の増加及び社内オフサイトセンター開設に伴う減価償却費ならびに地代家賃の増加によるものです。この結果、当連結会計年度の営業利益は216,731千円（同5.5%増）となりました。

（営業外収益・営業外費用、経常利益）

当連結会計年度において、営業外収益は417千円、営業外費用は280千円の発生となりました。この結果、経常利益は216,868千円（前年同期比13.4%増）となりました。

（特別利益・特別損失、税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度において、特別利益及び特別損失の発生はありません。この結果、税金等調整前当期純利益は216,868千円（前年同期比13.4%増）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度において、法人税、住民税及び事業税57,217千円、法人税等調整額378千円を計上した結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は159,271千円（前年同期比18.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は1,770,727千円となり、前連結会計年度末に比べ238,271千円増加いたしました。

流動資産については1,598,087千円と前連結会計年度末に比べ164,428千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ172,433千円増加し、貯蔵品6,838千円が減少したことによるものであります。

固定資産については、有形固定資産が93,881千円、無形固定資産が19,040千円、投資その他の資産が59,718千円となり、前連結会計年度末に比べ73,842千円増加し、172,640千円となりました。これは主に、建物43,649千円、その他投資その他の資産28,282千円の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は580,946千円となり、前連結会計年度末に比べ91,859千円増加いたしました。

流動負債については559,659千円と前連結会計年度末に比べ88,787千円の増加となりました。これは主に、前受金45,049千円、未払金31,117千円、未払法人税等1,277千円が増加したことによるものであります。

固定負債については21,287千円と前連結会計年度末に比べ3,072千円の増加となりました。これは主に、資産除去債務5,042千円、その他固定負債5,346千円の増加、長期借入金の返済7,316千円の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,189,780千円となり、前連結会計年度末に比べ146,412千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益159,271千円の計上及び剰余金14,524千円の配当による利益剰余金144,747千円の増加、資本金860千円、資本剰余金860千円、自己株式55千円の増加によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ172,423千円増加し、1,386,480千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は235,545千円（前年度は得られた資金261,360千円）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上216,868千円、減価償却費19,126千円、前受金45,049千円の増加であり、主な減少要因は、法人税等の支払額55,487千円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は38,398千円（前年度は使用した資金164,394千円）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻180,031千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入180,042千円、無形固定資産の取得9,649千円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は24,723千円（前年度は得られた資金392,124千円）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行1,720千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額14,524千円、長期借入金の返済11,004千円の支出によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、IT人材市場及び情報セキュリティ市場が今後も成長を続けるものと見込んでおり、今後も優位に進めていくため、プラットフォーム戦略を採用し、業績拡大へ向け注力してまいります。具体的には、当社グループが独自に開発した基幹技術「シェアード・エンジニアリング」によって、中堅・中小企業の情報システム部門のためのサービスを継続的に提供してまいります。

当社グループの柱となるインソーシング事業の人材採用及び教育内容の充実を積極的に進めるとともに、人材獲得を目的としたコーポレートブランディング、新規事業への投資を行う予定であります。

当社グループの次期（2021年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高2,074,135千円（前年同期比19.7%増）、営業利益249,606千円（同15.2%増）、経常利益249,468千円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益173,128千円（同8.7%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394,089	1,566,522
売掛金	14,938	13,598
貯蔵品	6,838	—
その他	17,791	17,966
流動資産合計	1,433,658	1,598,087
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	30,870	74,520
その他(純額)	5,511	19,361
有形固定資産合計	36,382	93,881
無形固定資産		
のれん	4,429	—
ソフトウェア	26,171	19,040
その他	0	0
無形固定資産合計	30,600	19,040
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,268	8,889
その他	22,545	50,828
投資その他の資産合計	31,814	59,718
固定資産合計	98,797	172,640
資産合計	1,532,456	1,770,727

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,543	7,920
1年内返済予定の長期借入金	11,004	7,316
未払金	99,900	131,017
未払法人税等	41,441	42,718
前受金	258,376	303,426
その他	52,606	67,260
流動負債合計	470,871	559,659
固定負債		
長期借入金	7,316	—
資産除去債務	7,163	12,205
その他	3,735	9,081
固定負債合計	18,215	21,287
負債合計	489,087	580,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,177	305,037
資本剰余金	283,322	284,182
利益剰余金	455,868	600,616
自己株式	—	△55
株主資本合計	1,043,368	1,189,780
純資産合計	1,043,368	1,189,780
負債純資産合計	1,532,456	1,770,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,624,358	1,732,506
売上原価	862,040	927,574
売上総利益	762,317	804,932
販売費及び一般管理費	556,822	588,201
営業利益	205,495	216,731
営業外収益		
受取利息	31	22
法人税等還付加算金	22	—
助成金収入	—	381
その他	55	12
営業外収益合計	109	417
営業外費用		
支払利息	306	266
上場関連費用	14,011	—
その他	—	13
営業外費用合計	14,318	280
経常利益	191,286	216,868
税金等調整前当期純利益	191,286	216,868
法人税、住民税及び事業税	55,162	57,217
法人税等調整額	2,159	378
法人税等合計	57,322	57,596
当期純利益	133,964	159,271
親会社株主に帰属する当期純利益	133,964	159,271

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	133,964	159,271
包括利益	133,964	159,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,964	159,271

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	68,970	333,488	△10,740	491,718
当期変動額					
新株の発行	204,177	204,177			408,355
剰余金の配当			△11,584		△11,584
親会社株主に帰属する当期純利益			133,964		133,964
自己株式の処分		10,174		10,740	20,914
当期変動額合計	204,177	214,352	122,379	10,740	551,649
当期末残高	304,177	283,322	455,868	—	1,043,368

	純資産合計
当期首残高	491,718
当期変動額	
新株の発行	408,355
剰余金の配当	△11,584
親会社株主に帰属する当期純利益	133,964
自己株式の処分	20,914
当期変動額合計	551,649
当期末残高	1,043,368

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,177	283,322	455,868	—	1,043,368
当期変動額					
新株の発行	860	860			1,720
剰余金の配当			△14,524		△14,524
親会社株主に帰属する当期純利益			159,271		159,271
自己株式の取得				△55	△55
当期変動額合計	860	860	144,747	△55	146,412
当期末残高	305,037	284,182	600,616	△55	1,189,780

	純資産合計
当期首残高	1,043,368
当期変動額	
新株の発行	1,720
剰余金の配当	△14,524
親会社株主に帰属する当期純利益	159,271
自己株式の取得	△55
当期変動額合計	146,412
当期末残高	1,189,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	191,286	216,868
減価償却費	15,069	19,126
のれん償却額	4,429	4,429
受取利息	△31	△22
支払利息	306	266
上場関連費用	14,011	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,104	1,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,832	6,838
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,849	3,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△273	376
未払金の増減額(△は減少)	17,143	△21,042
前受金の増減額(△は減少)	32,654	45,049
その他の流動負債の増減額(△は減少)	22,253	14,376
その他	15	16
小計	315,442	291,273
利息の受取額	31	22
利息の支払額	△303	△262
法人税等の支払額	△53,809	△55,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,360	235,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,031	△180,042
定期預金の払戻による収入	30,029	180,031
有形固定資産の取得による支出	△2,660	△586
無形固定資産の取得による支出	△11,882	△9,649
その他	149	△28,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,394	△38,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,004	△11,004
株式の発行による収入	401,644	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,720
上場関連費用の支出	△7,300	—
自己株式の処分による収入	20,914	—
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△11,584	△14,524
その他	△545	△859
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,124	△24,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	489,089	172,423
現金及び現金同等物の期首残高	724,967	1,214,057
現金及び現金同等物の期末残高	1,214,057	1,386,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「インソーシング事業」「セキュリティ事業」を報告セグメントとしております。

「インソーシング事業」は、東京23区内における中堅・中小の成長企業を対象に情報システム部門のシェアード社員サービス及び会員制Q&Aサービス「Kikzo」及び情報システムに関するノウハウを記録・共有するサービス(情シスのオープンナレッジ「Syszo」)の提供及び運営を行っております。

「セキュリティ事業」は、主として、企業向けのセキュリティ対策立案やカードデータ保護対策のコンサルティング支援サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インソーシング事業	セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,412,944	211,413	1,624,358	—	1,624,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,411	—	58,411	△58,411	—
計	1,471,355	211,413	1,682,769	△58,411	1,624,358
セグメント利益	525,599	41,106	566,706	△361,210	205,495
その他の項目					
減価償却費(注) 4	9,963	353	10,316	4,752	15,069
のれんの償却額	—	4,429	4,429	—	4,429

(注) 1. セグメント利益の調整額△361,210千円にはセグメント間取引消去△58,411千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,799千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分していません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インソーシング事業	セキュリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,598,254	134,252	1,732,506	—	1,732,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,388	1,200	34,588	△34,588	—
計	1,631,642	135,452	1,767,094	△34,588	1,732,506
セグメント利益	599,598	8,290	607,888	△391,157	216,731
その他の項目					
減価償却費(注) 4	12,246	356	12,602	6,523	19,126
のれんの償却額	—	4,429	4,429	—	4,429

- (注) 1. セグメント利益の調整額△391,157千円にはセグメント間取引消去△34,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△356,569千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	インソーシング事業	セキュリティ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	4,429	—	4,429
当期末残高	—	4,429	—	4,429

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	インソーシング事業	セキュリティ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	4,429	—	4,429
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	287.35円	326.13円
1株当たり当期純利益金額	45.78円	43.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.01円	40.40円

(注) 1. 当社は、2019年12月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2019年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2019年9月14日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,964	159,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	133,964	159,271
普通株式の期中平均株式数(株)	2,926,397	3,637,448
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	340,080	304,469
(うち新株予約権(株))	(340,080)	(304,469)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。